

四半期報告書

(第69期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

天馬株式会社

(E00857)

第69期第2四半期（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

天馬株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 天馬株式会社

【英訳名】 TENMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤野 兼人

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 堀 隆 義

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽一丁目63番6号

【電話番号】 03(3598)5511 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 堀 隆 義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

天馬株式会社 野田工場
(千葉県野田市尾崎2345番地)

天馬株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島五丁目11番10号(第3中島ビル))

天馬株式会社 名古屋営業所
(名古屋市中区栄一丁目13番2号(愛織第2ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	40,024,433	37,571,240	81,267,269
経常利益	(千円)	2,932,073	2,211,191	5,466,389
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,488,053	1,790,891	3,573,968
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	1,421,846	△2,908,492	△642,721
純資産額	(千円)	74,576,927	68,634,470	72,029,392
総資産額	(千円)	89,083,902	82,394,493	87,442,915
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	101.32	74.22	146.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	83.7	83.3	82.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,663,748	3,629,149	7,327,527
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	13,998	△5,954,624	1,654,096
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△2,038,721	△486,280	△2,521,698
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	11,087,352	11,716,755	15,993,321

回次		第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期 純利益	(円)	44.27	29.18

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が堅調であったものの、円高進行や外需減退の影響で輸出が振るわず、個人消費も力強さを欠く等、景気回復が足踏み状態となりました。

一方、世界経済は米国で着実な景気拡大が続き、欧州でも緩やかな景気回復が見られましたが、中国をはじめとする新興国では景気が減速し、英国のEU離脱問題の発生もあり先行き不透明感が高まっております。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、ハウスウエア合成樹脂製品分野の売上高が、中国においてネット販売が好調で増加しましたが、工業品合成樹脂製品分野の売上高が、円高進行によって海外での売上高の円換算額が縮小したこと等により減少しました。

この結果、売上高は375億71百万円（前年同期比93.9%）となりました。

利益面につきましては、ハウスウエア合成樹脂製品分野の売上増と原価改善等により営業利益が22億27百万円（前年同期比103.1%）となり、経常利益は前年同期との比較では投資有価証券売却益と為替差益が減少する一方で、為替差損が増加したこと等により22億11百万円（前年同期比75.4%）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、17億91百万円（前年同期比72.0%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（日本）

ハウスウエア合成樹脂製品分野は、新型収納ケース「プロフィックス カバコ」をはじめとする新製品の市場投入等で売上高が順調に伸長していましたが、秋口に天候不順の影響等を受け、足踏みを余儀なくされました。工業品合成樹脂製品分野は、取引先の生産海外シフトに起因する電機電子等の受注減により売上高が減少しました。利益面は、原価改善等が寄与したものの売上高減少の影響が大きく、前年同期比減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、112億85百万円（前年同期比95.3%）となり、セグメント利益（営業利益）は10億70百万円（前年同期比83.5%）となりました。

（中国）

上海天馬精塑有限公司で工業品に比べ収益性の高いハウスウエア合成樹脂製品分野の売上が伸長し、厳しい状況にあった天馬皇冠精密工業（蘇州）有限公司で業績が改善傾向に転じました。

この結果、当セグメントの売上高は、133億43百万円（前年同期比94.6%）となり、セグメント利益（営業利益）は9億21百万円（前年同期比132.9%）となりました。

（東南アジア）

好調を続けていたベトナムのTENMA VIETNAM CO., LTD.の業績が伸び悩みましたが、タイのTENMA (THAILAND) CO., LTD.で、新設の第2工場の稼働率が向上して、収益性が改善し業績に貢献しました。

この結果、当セグメントの売上高は、129億43百万円（前年同期比91.9%）となり、セグメント利益（営業利益）は7億49百万円（前年同期比115.4%）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて50億48百万円減少し、823億94百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が25億95百万円、建物及び構築物（純額）が11億17百万円、現金及び預金が10億95百万円、それぞれ減少したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて16億54百万円減少し、137億60百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が9億75百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて33億95百万円減少し、686億34百万円となりました。これは、自己株式の消却により控除項目である自己株式が14億51百万円減少したこと、為替換算調整勘定が50億96百万円減少したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて42億77百万円減少し、117億17百万円（前年同期比は6億29百万円の増加）となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払い5億25百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益22億28百万円、減価償却費16億48百万円等があり、36億29百万円の増加（前年同期比は35百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻129億44百万円等の収入がありましたが、定期預金の預入166億64百万円、有形固定資産の取得21億45百万円等の支出があり、59億55百万円の減少（前年同期比は59億69百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金4億86百万円等の支出があり、4億86百万円の減少（前年同期比は15億52百万円の増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2億9百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,153,900
計	77,153,900

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,813,026	27,813,026	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式かつ、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	27,813,026	27,813,026	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	—	27,813,026	—	19,225,350	—	18,924,500

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ビー・ケー・ファイナンス	東京都北区赤羽1丁目40-2	2,978	10.71
株式会社カネダ興産	千葉県市川市須和田2丁目16番3号	2,924	10.51
有限会社ツカサ・エンタープライズ	東京都中野区中央4丁目25-14	2,078	7.47
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	940	3.38
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	856	3.08
司 治	東京都中野区	834	3.00
金 田 保 一	東京都練馬区	832	2.99
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	734	2.64
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	570	2.05
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	472	1.70
計	—	13,221	47.54

- (注) 1 当社は、自己株式3,682千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て各社が信託を受けているものです。
- 3 平成27年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー及びその共同保有者であるウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティイー・リミテッドが平成27年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであり、当社は平成28年5月27日付で1,000,000株の自己株式の消却を行い発行済株式総数が27,813,026株となっておりますが、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、消却前の割合となっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州ボストン、コンGRESS・ストリート280	718	2.50
ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティイー・リミテッド	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 パレスビル7階 (日本における営業所)	744	2.59
計	—	1,463	5.08

- 4 平成28年7月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが平成28年7月20日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー	米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロバーフィールド・ブルヴァード1601、スイート5050N	1,391	5.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,682,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,099,800	240,998	同上
単元未満株式	普通株式 30,526	—	同上
発行済株式総数	27,813,026	—	—
総株主の議決権	—	240,998	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天馬株式会社	東京都北区赤羽 一丁目63番6号	3,682,700	—	3,682,700	13.24
計	—	3,682,700	—	3,682,700	13.24

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,141,629	31,046,275
受取手形及び売掛金	15,807,462	13,212,425
商品及び製品	2,291,890	2,434,689
仕掛品	493,328	619,547
原材料及び貯蔵品	3,334,117	3,083,680
繰延税金資産	220,244	223,541
その他	1,718,871	1,723,490
貸倒引当金	△5,635	△3,841
流動資産合計	56,001,907	52,339,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,415,051	8,297,565
機械装置及び運搬具（純額）	9,263,627	8,348,084
その他	3,389,432	3,851,873
有形固定資産合計	22,068,111	20,497,521
無形固定資産	3,182,265	2,865,990
投資その他の資産		
投資有価証券	5,116,609	5,594,933
退職給付に係る資産	665,838	670,830
繰延税金資産	5,042	4,339
その他	425,433	431,280
貸倒引当金	△22,288	△10,206
投資その他の資産合計	6,190,633	6,691,176
固定資産合計	31,441,008	30,054,687
資産合計	87,442,915	82,394,493
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,544,639	8,569,279
未払法人税等	574,694	432,164
賞与引当金	862,108	704,506
その他	3,219,641	2,853,526
流動負債合計	14,201,082	12,559,474
固定負債		
役員退職慰労引当金	216,388	228,810
退職給付に係る負債	247,516	247,554
資産除去債務	20,287	17,282
繰延税金負債	728,250	706,903
固定負債合計	1,212,441	1,200,549
負債合計	15,413,524	13,760,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	18,924,500	18,924,500
利益剰余金	36,125,913	35,979,835
自己株式	△6,793,775	△5,343,230
株主資本合計	67,481,988	68,786,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	576,518	965,833
為替換算調整勘定	3,878,627	△1,217,173
退職給付に係る調整累計額	92,130	99,248
その他の包括利益累計額合計	4,547,275	△152,092
非支配株主持分	129	107
純資産合計	72,029,392	68,634,470
負債純資産合計	87,442,915	82,394,493

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	40,024,433	37,571,240
売上原価	33,016,252	30,321,599
売上総利益	7,008,181	7,249,641
販売費及び一般管理費	※ 4,846,844	※ 5,022,172
営業利益	2,161,337	2,227,469
営業外収益		
受取利息	124,017	114,766
受取配当金	101,376	85,288
投資有価証券売却益	355,473	—
為替差益	153,663	—
その他	72,915	56,782
営業外収益合計	807,443	256,837
営業外費用		
売上割引	40,477	47,627
開業費償却	2,404	33,588
為替差損	—	190,716
貸倒引当金繰入額	△7,000	—
その他	828	1,183
営業外費用合計	36,708	273,114
経常利益	2,932,073	2,211,191
特別利益		
固定資産売却益	7,265	20,259
会員権売却益	8,935	—
特別利益合計	16,200	20,259
特別損失		
固定資産売却損	2,954	235
固定資産除却損	5,137	3,499
特別損失合計	8,090	3,734
税金等調整前四半期純利益	2,940,182	2,227,716
法人税等	452,134	436,827
四半期純利益	2,488,048	1,790,889
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,488,053	1,790,891

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,488,048	1,790,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,112,297	389,314
為替換算調整勘定	65,640	△5,095,813
退職給付に係る調整額	△19,546	7,119
その他の包括利益合計	△1,066,202	△4,699,380
四半期包括利益	1,421,846	△2,908,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,421,859	△2,908,476
非支配株主に係る四半期包括利益	△13	△16

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,940,182	2,227,716
減価償却費	1,730,255	1,648,454
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44,661	△96,173
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,623	△13,085
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,352	12,422
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△36,629	5,264
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	35,552	34,276
受取利息及び受取配当金	△225,393	△200,054
為替差損益(△は益)	△86,408	188,284
固定資産除却損	5,137	3,499
固定資産売却損益(△は益)	△4,311	△20,024
投資有価証券売却損益(△は益)	△355,473	—
売上債権の増減額(△は増加)	379,930	1,383,723
たな卸資産の増減額(△は増加)	556,343	△474,566
仕入債務の増減額(△は減少)	△841,331	△207,779
その他	△126,531	△600,839
小計	3,905,687	3,891,119
利息及び配当金の受取額	196,896	263,085
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△438,834	△525,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,663,748	3,629,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,408,264	△16,663,877
定期預金の払戻による収入	18,412,611	12,944,491
有形固定資産の取得による支出	△710,386	△2,145,300
有形固定資産の売却による収入	8,025	33,068
有形固定資産の除却による支出	△4,925	△2,039
無形固定資産の取得による支出	△33,376	△26,021
投資有価証券の取得による支出	△1,310	△94,811
投資有価証券の売却による収入	732,736	—
貸付けによる支出	△945	△702
貸付金の回収による収入	19,832	567
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,998	△5,954,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(△は増加)	△1,541,584	△337
配当金の支払額	△497,138	△485,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,038,721	△486,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,921	△1,464,811
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,613,103	△4,276,565
現金及び現金同等物の期首残高	9,474,249	15,993,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,087,352	※ 11,716,755

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更)	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を、第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 「販売費及び一般管理費」の主な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
荷造運搬費	1,644,401千円	1,739,130千円
従業員給料手当	1,132,973千円	1,146,513千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	30,691,409千円 △19,604,057千円	31,046,275千円 △19,329,520千円
現金及び現金同等物	11,087,352千円	11,716,755千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	497,543	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	482,612	20	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年6月29日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、平成27年7月3日付け(約定日 平成27年6月30日)で、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式746,300株を取得いたしました。

この結果、自己株式は単元未満株式の買取と併せ、当第2四半期連結累計期間において1,541,584千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において6,793,494千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	482,609	20	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	482,606	20	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

(3) 株主資本の著しい変動

自己株式の消却

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議し、平成28年5月27日に自己株式1,000,000株の消却を実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,450,870千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,837,422	14,101,143	14,085,869	40,024,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	82,915	62,022	—	144,937
計	11,920,337	14,163,165	14,085,869	40,169,370
セグメント利益	1,281,273	692,537	649,159	2,622,969

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,622,969
セグメント間取引消去	△1,668
全社費用(注)	△459,963
四半期連結損益計算書の営業利益	2,161,337

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	中国	東南アジア	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,285,396	13,343,293	12,942,552	37,571,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,961	59,718	15,126	129,806
計	11,340,357	13,403,011	12,957,678	37,701,046
セグメント利益	1,069,671	920,685	749,023	2,739,380

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,739,380
セグメント間取引消去	1,704
全社費用(注)	△513,615
四半期連結損益計算書の営業利益	2,227,469

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	101.32	74.22
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,488,053	1,790,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,488,053	1,790,891
普通株式の期中平均株式数(株)	24,557,215	24,130,393

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第69期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当については、平成28年11月4日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 482,606千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月9日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

天馬株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 博 之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 原 さ つ き ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天馬株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天馬株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【会社名】	天馬株式会社
【英訳名】	TENMA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤野兼人
【最高財務責任者の役職氏名】	_____
【本店の所在の場所】	東京都北区赤羽一丁目63番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 天馬株式会社 野田工場 (千葉県野田市尾崎2345番地) 天馬株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区西中島五丁目11番10号(第3中島ビル)) 天馬株式会社 名古屋営業所 (名古屋市中区栄一丁目13番2号(愛織第2ビル))

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤野兼人は、当社の第69期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。